



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社パルマ
コード番号 3461 URL <https://www.palma.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-3234-0358

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	1,428	21.8	8	11.6	10	94.4	2	
2022年9月期第3四半期	1,826		10		5		36	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	0.36	
2022年9月期第3四半期	5.47	5.39

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,988	2,176	54.6
2022年9月期	3,632	2,189	60.2

(参考)自己資本 2023年9月期第3四半期 2,175百万円 2022年9月期 2,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		1.50	1.50
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,097	47.5	174		150		90	206.9	13.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	6,752,793 株	2022年9月期	6,752,793 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	348 株	2022年9月期	348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	6,752,445 株	2022年9月期3Q	6,652,537 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした景気減速の懸念、物価上昇による景気下振れリスクが指摘されており、今後の景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されたことに伴い景気は緩やかな回復基調となりました。

アフターコロナへと社会環境が変化する中で、当社は、ビジネスソリューションサービス（セルフストレージ（トランクルーム）事業者向け賃料債務保証付きBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）・ITソリューションサービス等）の受託伸長と、ターンキーソリューションサービス事業におけるセルフストレージ施設の開発・投資及び運営施設の稼働向上に向けた活動を進めてまいりました。

以上の結果、当3四半期累計期間の業績は、売上高は1,428,633千円（前年同四半期比21.8%減）となりました。損益面では、営業利益は8,903千円（前年同四半期比11.6%減）、経常利益は10,104千円（前年同四半期比94.4%増）、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことにより、四半期純損失2,428千円（前年同四半期は36,371千円の四半期純利益）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(ビジネスソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、堅調なセルフストレージの利用動向を背景に、非対面・非接触によるオペレーション環境へのシフトや安全で効果的な賃料回収手段の確立需要に向けたソリューションとして、既存顧客事業者からの堅調な申込に加え、ジェイアール東日本開発(株)などの異業種からの新規受託や他社保証委託からの切り替えなど、新規提携先の拡大も進展し、賃料債務保証付きBPOサービスやWEB予約決済・在庫管理システム「クラリス」の受託が伸長、当第3四半期末時点の主力サービスの賃料債務保証付きBPOサービス受託残高は既存顧客事業者にて、滞納保証の未加入となっていた契約を包括的に滞納保証受託したことにより、123,597件（前期比21.3%増）当第3四半期累計期間の包括分を含む新規契約件数は39,948件（前年同四半期比64.3%増）となりました。

以上の結果、売上高は891,093千円（前年同四半期比11.0%増）、費用面では前年同四半期と比べサービス受託残高増加による貸倒引当金の積み増しや撤去収納物の増加、システム保守内容の見直し等により費用増加もあり、営業利益は296,832千円（同0.2%減）となりました。

(ターンキーソリューションサービス)

当第3四半期累計期間は、昨年9月にパイプライン契約（投資対象セルフストレージ物件等に関する情報提供・優先交渉権の付与）を締結したシンガポールの大手セルフストレージ運営会社 StorHubのグループ企業への投資適格物件紹介に加え、「横浜市中区本牧原」物件を開発し、セルフストレージ事業者に対し販売いたしました。加えて、投資事業量と将来の運営サービス提供機会の拡大するために、「北区岩淵町」、「世田谷区瀬田」所在のセルフストレージ施設開発用地や本州に点在する稼働中のコンテナ型トランクルーム20施設を取得いたしました。

一方、賃貸運営面では、既存のマスターリース取引における賃料負担額が増加しておりますが、集客オペレーションや広告宣伝手法の継続的な見直しにより運営施設の稼働向上を推進、賃料収入が前年同四半期比2割増加するなど、賃貸収支の改善を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は537,539千円（前年同四半期比47.5%減）、営業損失は176,942千円（前年同四半期は164,411千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

流動資産は、前事業年度末と比べて354,547千円増加し、3,769,376千円となりました。これは主に販売用不動産が338,788千円、仕掛販売用不動産が242,660千円、求償債権が84,000千円、売掛金が20,641千円増加する一方で、棚卸資産の増加等により現金及び預金が322,235千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて1,730千円増加し、219,300千円となりました。これは主に繰延税金資産が18,201千円増加する一方で、有形及び無形固定資産の減価償却による減少10,307千円、有価証券評価損の計上等により投資有価証券が6,009千円減少したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて356,277千円増加し、3,988,677千円となりました。

②負債の部

流動負債は、前事業年度末と比べて9,241千円増加し、853,446千円となりました。これは主に短期借入金が150,000千円、未払消費税が36,785千円、未払費用が10,597千円、契約負債が7,642千円減少する一方で、1年内返済予定の長期借入金が198,360千円、未払法人税等が19,667千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて359,607千円増加し、958,552千円となりました。これは長期借入金が359,607千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて368,848千円増加し、1,811,998千円となりました。

③純資産の部

純資産合計は、前事業年度末と比べて12,570千円減少し、2,176,678千円となりました。これは主に配当金の支払10,128千円及び四半期純損失2,428千円を計上したことによるものであります。

なお、自己資本比率につきましては54.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期第3四半期会計期間において、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。2023年9月期の業績への影響については、現在他の要因も含めて精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,016,837	2,694,602
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	93,799	114,440
求償債権	306,038	390,039
販売用不動産	—	338,788
仕掛販売用不動産	83,171	325,831
その他	78,583	143,898
貸倒引当金	△164,950	△239,573
流動資産合計	3,414,829	3,769,376
固定資産		
有形固定資産	49,866	44,626
無形固定資産	19,518	13,247
投資その他の資産	148,184	161,426
固定資産合計	217,569	219,300
資産合計	3,632,399	3,988,677
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	385,004	583,364
未払法人税等	8,208	27,875
契約負債	128,681	121,039
その他	172,311	121,167
流動負債合計	844,205	853,446
固定負債		
長期借入金	589,045	948,652
その他	9,900	9,900
固定負債合計	598,945	958,552
負債合計	1,443,150	1,811,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,918	599,918
資本剰余金	510,367	510,367
利益剰余金	1,078,233	1,065,676
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,188,346	2,175,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9	△12
評価・換算差額等合計	△9	△12
新株予約権	911	902
純資産合計	2,189,249	2,176,678
負債純資産合計	3,632,399	3,988,677

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,826,963	1,428,633
売上原価	1,283,870	893,543
売上総利益	543,093	535,089
販売費及び一般管理費	533,020	526,186
営業利益	10,073	8,903
営業外収益		
受取利息	16	17
投資有価証券売却益	9,378	9,990
その他	842	172
営業外収益合計	10,238	10,180
営業外費用		
支払利息	13,756	8,978
投資有価証券売却損	1,335	—
その他	21	—
営業外費用合計	15,113	8,978
経常利益	5,197	10,104
特別利益		
関係会社株式売却益	30,060	—
特別利益合計	30,060	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,003
特別損失合計	—	6,003
税引前四半期純利益	35,257	4,100
法人税、住民税及び事業税	10,072	24,728
法人税等調整額	△11,185	△18,199
法人税等合計	△1,113	6,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,371	△2,428

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	792,068	765,947	1,558,016	—	1,558,016
その他の収益	10,987	257,959	268,947	—	268,947
外部顧客への売上高	803,057	1,023,905	1,826,963	—	1,826,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	803,057	1,023,905	1,826,963	—	1,826,963
セグメント利益又は損失 (△)	297,545	△164,411	133,134	△123,061	10,073

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△123,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション サービス	ターンキー ソリューション サービス			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	877,706	206,636	1,084,343	—	1,084,343
その他の収益	13,387	330,902	344,290	—	344,290
外部顧客への売上高	891,093	537,539	1,428,633	—	1,428,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	891,093	537,539	1,428,633	—	1,428,633
セグメント利益又は損失 (△)	296,832	△176,942	119,890	△110,986	8,903

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△110,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。